

施策マネジメントシート ～令和6年度の振り返りから令和7年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画の位置づけ	まちづくり分野	しごと分野	担当課	経済観光課			
	政策分野	地域産業	課長名	松元 明和			
	施策	11 商工業の振興		重点施策の該当	R6	-	R7
施策の目的	対象	商工業者	意図	所得を増やす 経営力を向上する			

施策の目標指標

目標指標(単位)	指標の推移(下段の()書きは見込み値)					
	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度目標
法人市民税額(千円)	-	-	72,646	359,444 (34,900)	228,726 (73,000)	(74,000)
商店街空き店舗率	21.5	19.9	19.6	18.6 (20.0)	17.7 (19.0)	(18.0)

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

令和3年度実績		令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度実績	
重要度(%)	満足度(%)								
82.0	17.3	84.8	15.6	79.1	11.0	82.7	13.3		
重要度DI	満足度DI								
80.2	-19.6	83.8	-22.3	77.3	-28.0	80.5	-27.2		

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	指標の推移(下段の()書きは見込み値)						
			2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	
港町(商店街)の活性化	8-16 13-33	法人市民税額(千円)	-	-	72,646	359,444	228,726 (73,000)	(74,000)	
港町(商店街)の活性化		商店街の空き店舗率(%)	21.5	19.9	19.6	18.6 (19.0)	17.6 (19.0)	(18.0)	
企業支援	2-4 5-9	企業活動支援延べ件数(件)	-	1	10	21	29 (9)	(13)	
企業支援	5-10 8-20	商工会加入数(事業所)	-	-	499	509	462 (466)	(470)	
地場産品の振興	1-2 2-3 2-4	ふるさと納税寄附額(万円)	-	-	21,061	19,789	18,371 (35,000)	(40,000)	

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
<p>令和7年1月に報告された九州財務局による県内の経済情勢では、「個人消費は、物価上昇の影響が見られるものの、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。」としている。また、先行きについては、「雇用、所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」となっている。本市における個人消費は商圏人口の拡大はあったが、物価高の影響がみられ、横ばい状況となっている。生産現場においても、仕入れ高含む経費の増加が見られ、商圏人口の拡大を活かす業種がみられるものの、多くの業種では厳しい経営状況が続いている。また、雇用環境は多くの業種において依然として厳しい状況が続いている。</p>	
施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題	
成果	<p>商圏人口の拡大に伴う収益機会の向上により、収入は前年に引き続き拡大している。しかし、物価高騰の影響から引き続きコスト面での不安を抱えている。</p> <p>個々の取組として、港町(商店街)の活性化については、各種イベント等のソフト事業、池田旅館等の分散拠点機能充実に取り組んでいる。また、新たな魅力づくりとしての助成として、Eスポーツイベントを市商工会青年部主催で行った。港町の活性化に関しては、西之表港の整備が本格化することもあり、国・県さらに中・南種子も含めた検討を進めている。企業支援については、急激な経営悪化に対応するための制度構築、創業支援ネットワーク会議、特定地域づくり事業等の雇用対策、各種団体との協議を実施し、事業者支援を行った。物価高騰を含めた社会情勢の不安定化への対応、デジタル社会への対応、地域内経済循環を推進するため、デジタル地域通貨の導入を行った。地場産品の振興については、ブランド力向上のための都市部で実施される物産展への参加、JALと連携したプロモーション事業、テレビ、新聞等での特産品のPRを行った。ふるさと納税においては、新たな寄付返礼品として、本市産の和牛を加え、生産者等と連携したブランディング事業を展開し、寄附額の拡大に向けた環境整備を進めた。</p>
現状・課題	<p>世界的な社会情勢の不安、気候変動等、構造的な問題によるエネルギーを含む物価高騰、物流問題、金融不安等の課題が生じ、事業者においては今後も難しい経営の舵取りが予想される。また、工事関係者の増加による消費の拡大もあり、収益機会の増加とコスト増加、メリット・デメリットが混在することがあげられる。状況に応じた様々な支援策を実施する上で、関係団体等との密な情報交換、連携強化を図る必要がある。</p>
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)
拡大・充実	<p>様々な課題は山積するが、工事関係者の増加に伴う消費拡大を活かすことで、地域経済の回復に期待が持てる。その機会を活かし、重点施策として位置付ける港町(商店街)の活性化について、より具現化するとともに、賑わい創出のための議論を進めていく必要がある。</p>

施策マネジメントシート ～令和6年度の振り返りから令和7年度の実組へ～

②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中旬に記入)

今後の方向性	政策部会では出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
拡大・充実	【産業振興部会】 施策担当課の記載する方向性のとおり。